

令和元年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男



令和元年度 南伊豆町一般会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算

2 審査期間

令和2年7月14日から令和2年8月20日

3 審査の方法等

- (1) 南伊豆町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 南伊豆町一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 財産に関する調書
- (4) 主要施策の成果を説明する書類
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上の書類を基に、関係法令に準拠して調整されているか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されたかを審査した。

第2 審査の結果

令和元年度南伊豆町一般会計歳入歳出決算について、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算諸表は適法かつ正確に作成され、その収支は、適切に処理されているものと認められた。

なお、同決算に関する所見は次のとおりである。

1 一般会計決算及び財政状況

(1) 一般会計決算収支及び概況 (別表1)

歳入については、5,030,697千円で前年度比 Δ 275,465千円、5.2%の減少となった。

歳出についても、4,919,959千円で前年度比 Δ 209,574千円、4.1%の減少となった。

また、実質収支は103,427千円で、実質単年度収支は Δ 38,933千円となり赤字となった。(単年度収支 Δ 51,717千円+財政調整基金積立金12,784千円－財政調整基金取崩し額0千円)

(2) 歳入決算状況

一般会計の款別決算額は、別表2のとおりである。総額は、5,030,697千円で対前年比 Δ 275,465千円となった。

減少の大きいものは、繰入金 Δ 199,637千円、繰越金 Δ 167,939千円、県支

出金△90,639千円、地方交付税△18,702千円、地方消費税交付金△11,156千円である。

①町税

町税全体の決算額は875,958千円で、前年度比△3,431千円となった。

減少したものは、固定資産税△8,755千円、入湯税△826千円、町たばこ税△606千円である。

増加したものは、町民税5,868千円、軽自動車税888千円である。

町税の収納状況は、別表3のとおりである。

町税全体の収納率は96.78%で、前年度より1.23%上がっている。

②町税を除くその他の収入

別表2により前年度と比較してみると、科目別で減少している主なものは、繰入金△199,637千円、繰越金△167,939千円、県支出金△90,639千円、地方交付税△18,702千円である。

増加している主なものは、町債141,700千円、国庫支出金56,623千円、地方特例交付金16,672千円、諸収入5,557千円、地方譲与税4,860千円等である。

(3) 歳出決算状況

一般会計歳出の款別決算額は、別表4のとおりである。

予算現額5,209,288千円に対し支出済額は4,919,959千円で、執行率は94.45%であった。

決算額を前年度と比較すると、令和元年度は△209,574千円となった。

減少した主なものは、総務費△383,824千円、公債費△24,111千円、消防費△22,206千円である。

増加した主なものは、衛生費57,339千円、民生費41,063千円、商工費38,253千円、土木費36,129千円等である。

(4) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析的に考察すれば、概ね次のとおりである。

①歳入の構成

自主財源と依存財源に区別し、年度別に比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	2,122,656	36.9	1,870,440	35.3	1,503,990	29.8
依存財源	3,614,064	63.1	3,435,722	64.7	3,526,707	70.2
計	5,736,720	100.0	5,306,162	100.0	5,030,697	100.0

自主財源と依存財源の構成割合は 29.8 対 70.2 となっており、自主財源の占める構成比率は、前年度と比較すると 5.5% 減少している。

経常的収入と臨時的収入

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	3,524,179	61.4	3,498,296	65.9	3,461,636	68.8
臨時的収入	2,212,541	38.6	1,807,866	34.1	1,569,061	31.2
計	5,736,720	100.0	5,306,162	100.0	5,030,697	100.0

経常的収入と臨時的収入の構成割合は 68.8 対 31.2 となっており、前年度と比較すると経常的収入が 2.9% 増加している。

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 30 年度		令和元年度		対前年比		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的 経費	人件費	816,249	15.9	828,791	16.8	12,542	1.54
	扶助費	388,000	7.5	377,515	7.7	△10,485	△2.70
	公債費	393,418	7.7	369,307	7.5	△24,111	△6.13

計		1,597,667	31.1	1,575,613	32.0	△22,054	△1.38
投 資 的 経 費	普通建設事業費	757,625	14.8	809,504	16.5	51,879	6.85
	補助	226,583	4.4	286,448	5.8	59,865	26.42
	単独	531,042	10.4	523,056	10.7	△7,986	△1.50
	災害復旧事業費	61,157	1.2	74,424	1.51	13,267	21.69
計		818,782	16.0	883,928	18.0	65,146	7.96
そ の 他 経 費	物件費	948,282	18.5	942,769	19.2	△5,513	△0.58
	補助費等	940,408	18.3	948,169	19.3	7,761	0.83
	その他	824,394	16.1	569,480	11.5	△254,914	△30.92
計		2,713,084	52.9	2,460,418	50.0	△252,666	△9.31
合 計		5,129,533	100.0	4,919,959	100.0	△209,574	△4.09
経常経費充当一般財源		2,738,268	53.4	2,709,580	55.1	△28,688	△1.05

(分類方法は地方財政状況調査による)

義務的経費 1,575,613 千円は、前年度と比べ△22,054 千円となり、前年度より 1.38%減少している。また、歳出総額に占める割合は 32.0%となっている。

投資的経費 883,928 千円は、前年度に比べ 65,146 千円増となり、前年度より 7.96%増加している。

その他の経費 2,460,418 千円は、前年度と比べ△252,666 千円となり、前年度より 9.31%の減少となった。また、経費に充当された経常経費充当一般財源 2,709,580 千円は、前年度に比べ△28,688 千円となり、前年度より 1.05%減少となった。

(5) 財政構造の弾力性 (財政分析指標の状況)

健全な財政運営は、収支の均衡を保持しながら、経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。当町の財政力、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

財 政 分 析

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	30年度	
						県平均	郡平均
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.32	0.31	0.31	0.32	0.32	0.79	0.40
実質収支比率	14.6	9.9	9.2	5.0	3.4	6.8	6.3
経常収支比率	83.9	84.4	87.9	87.6	87.9	87.1	86.8
基金残高比率	46.1	61.7	62.7	63.1	61.4	33.0	88.2
公債費負担比率	10.6	10.0	10.6	9.9	10.1	11.7	11.5

財政分析指標の状況

* 財政力指数

財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。数値が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体といえる。当町の財政力指数は、令和元年度0.32（平成30年度県平均0.79、郡平均0.40）で、前年度と同様である。

今後も税の徴収に努め、少しでも自主財源を増やす努力が必要である。

* 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられるもので、決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。当町の実質収支比率は、令和元年度3.4%（平成30年度県平均6.8%、郡平均6.3%）で前年度より1.6%減少した。

* 経常収支比率

財政構造の弾力性（経常一般財源に余裕があるか）を判断するために用いられる指標で、数値が高いほど財政構造の弾力性を失っていると言われている。当町の経常収支比率は、令和元年度は87.9%（平成30年度県平均87.1%、郡平均86.8%）で、前年度より0.3%増加した。

* 基金残高比率

全ての基金残高の合計が標準財政規模に占める割合で、高いほど財政が安定している。当町の基金残高比率は、令和元年度は61.4%（平成30年度県平均

33.0%、郡平均 88.2%) で、前年度より 1.7%減少した。

***公債費負担比率**

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。当町の公債費負担比率は、令和元年度は 10.1% (平成 30 年度県平均 11.7% 郡平均 11.5%) で、前年度より 0.2% 増加した。

(6) 町債の状況

一般会計町債残高表

(単位：千円)

27 年度末	28 年度末	29 年度末	30 年度末	元年度末
4,184,481	4,482,446	4,734,413	4,828,330	5,083,020

町債残高は、平成 27 年度末 4,184,481 千円、平成 28 年度末 4,482,446 千円、平成 29 年度末 4,734,413 千円、平成 30 年度末 4,828,330 千円、令和元年度末 5,083,020 千円と、毎年度増加している。

第 3 財産の概要

1 公有財産の状況

***行政財産**

土地 291,918 m² 建物 42,232 m²

***普通財産**

山林 2,880,834 m²

その他 204,089 m²

建物 1,442 m²

***山林**

所有 2,396,116 m² (立木の推定蓄積量 21,675 m³)

分収 870,269 m² (立木の推定蓄積量 9,073 m³)

***物件**

温泉権 16.5 m²

* 有価証券

(株)伊豆急ケーブルネットワーク 500 千円

* 出資による権利

静岡県道路公社出資金外 20 件 175,658 千円

2 物品の状況

取得価格 50 万円以上の物品は、令和元年度末現在 409 点であった。
増加したものは、消防ポンプ積載車、エアコン等である。

3 基金の状況

基金の状況は、別表 5 のとおりであり、令和元年度末で基金の残高は
1,871,958 千円である。

令和元年度は、ふるさと応援基金から資金運用のため有価証券を 98,652 千円
購入した。

4 資金事情

令和元年度中は、資金不足による一時借入れはなかった。

また、歳計現金の運用により、129,395 円の利息収入があった。

第 4 審査意見 (別表 1)

1 一般会計決算収支について

形式収支は 110,738 千円、翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は
103,427 千円となった。

なお、実質収支から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は△51,717 千
円で、実質単年度収支は△38,933 千円の赤字となった。

今後も極力財政の安定を図るため基金への積増しができるよう努力されたい。

2 一般会計歳入について

歳入決算額は、前年度と比較すると 275,465 千円減少している。主な要因は、
繰入金△199,637 千円、繰越金△167,939 千円、県支出金△90,639 千円、地方
交付税△18,702 千円、地方消費税交付金△11,156 千円である。

経常的収入である町税は、対前年比△3,431 千円で、その主なものは、固定
資産税△8,755 千円、入湯税△826 千円、町たばこ税△606 千円である。

町税全体の収納率は 96.78% (前年度 95.55%) で、前年度比 1.23% の改善と

なり、昨年度に引き続き県内でも高水準を維持している。これは、日々の滞納解消に向けた精力的な取組みが、着実に結果として現れたと評価することができる。今後もこの取組みを継続し、税負担の公平性を保たれるよう努められたい。

また、税外収入については、このような取組みを他課と連携し、自主財源の確保に努められたい。

ふるさと納税制度については、170,134千円の寄附額(前年度比△2,173千円)を計上した。その成果は、地域の活性化に大いに貢献している。

3 一般会計歳出について

前年度決算額との対比(別表4)では、令和元年度は△209,574千円となった。減少した主な要因は、石廊崎オーシャンパーク内の休憩棟完成に伴う整備工事の完了により関係経費が皆減したこと、ふるさと寄附金の減収に伴い、総務費の記念品代(返礼品代)が大幅に減少したこと、ふるさと応援基金積立金が大きく減少したこと等によるものである。

さらに性質別に前年度と対比してみると、別表6のとおりである。

4 財政分析

財政力指数は0.32と変わらず低い。県平均、郡平均と比較してもかなり下回っているため、安定的な町政運営をするには、自主財源の確保が重要課題である。

経常収支比率は87.9%となったが、これは経常一般財源の減額が経常経費充当一般財源の減額を上回ったことによるものである。

基金残高比率は、取り崩しにより61.4%となり、前年度より1.7%減少したが、全体的には概ね良好である。

5 町債について

一般会計残高は5,083,020千円と、前年比254,690千円の増加となった。

増加した主な要因は、光ファイバ網の整備事業を始め、南中小学校グラウンド改修や災害復旧事業の実施に伴い借り入れた町債の額が、昨年度までに借り入れた町債に対する通常償還金額を上回ったためである。町債残高の増加は、財政健全化指標の悪化に繋がるため、引き続き、計画的な町債の発行に努められたい。

6 基金について

財政基盤の安定化を図る財政調整基金は 12,748 千円の積立てがされ、全体の基金残高は 1,871,958 千円（前年比△76,537 千円）となった。これは、ふるさと寄附金の減収により 71,070 千円を取り崩すこととなったことが主因である。今後、安定的な財政運営を行うため、更なる基金管理、運用に努められたい。

第5 むすびに

令和の時代に入り、訪日外国人も増加基調をたどり、インバウンド消費により堅調に推移していた観光産業であるが、令和2年に入り突然の新型コロナウイルスの発生により、年度後半は大きく後退する事となった。

こうした中、昨年4月に開業し順調に推移していた石廊崎オーシャンパークもその影響を受け始め、また地域の中心産業である観光産業にもこの先大きな懸念が出ている。

一方、当町の重要な財源となっているふるさと寄附金についても、今年度1億7千万円とピークから大きく減少し、低調な推移となっている。


ふるさと納税制度は、地域経済の活性化に大いに貢献し、さらには地域の高齢化が進む中、税収の伸びを期待できない状況下で大きな財源となっていることから、さまざまな当地ならではの魅力あるメニューを取り揃えるなど、財源確保に向けた積極的な取り組みを期待するものである。


また、日銀による金融緩和政策の長期化により、預貯金の金利はほぼゼロの状況にあり、今後は資産の保全を図りつつ新たな運用手法も真剣に研究する時期に来ていると考える。

なお、今後は、公共施設等総合管理計画に基づいたインフラ資産の更新等、非常に大きな財政需要が発生すると見込まれるため、基金の確保がさらに重要となると思われる。

健全な財政運営を進めるため、更なる安定的で持続的な行政基盤の確立に向け、尚一層の努力が必要と考える。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋 正明 

南伊豆町監査委員 稲葉 勝男 

別表 1

各年度の財政状況

(単位:千円)

年度	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C) ((A)-(B))	翌年度に 繰越すべ き財源 (D)	実質収支(E) ((C)-(D))	前年度実質 収支(F)	単年度収支 (G) ((E)-(F))	基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
1	5,030,697	4,919,959	110,738	7,311	103,427	155,144	△ 51,717	12,784	0	0	△ 38,933
30	5,306,162	5,129,533	176,629	21,485	155,144	289,006	△ 133,861	5,742	0	225,000	△ 353,119
29	5,736,720	5,392,151	344,569	55,563	289,006	318,128	△ 29,122	3,714	0	0	△ 25,408
28	5,908,864	5,575,337	333,527	15,399	318,128	479,739	△ 161,611	242,601	0	0	80,990
27	5,585,797	5,018,956	566,841	87,102	479,739	248,934	230,805	50,000	0	0	280,805

別表2

歳 入

(単位：千円)

款	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (C) (A) - (B)
1 町 税	875,958	879,389	△ 3,431
2 地 方 譲 与 税	55,680	50,820	4,860
3 利 子 割 交 付 金	614	1,293	△ 679
4 配 当 割 交 付 金	2,860	2,461	399
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,926	2,454	△ 528
6 地 方 消 費 税 交 付 金	144,910	156,066	△ 11,156
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,614	8,321	△ 707
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,948	19,604	△ 9,656
9 環 境 性 能 割 交 付 金	2,849	0	2,849
10 地 方 特 例 交 付 金	18,503	1,831	16,672
11 地 方 交 付 税	2,077,177	2,095,879	△ 18,702
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	677	728	△ 51
13 分 担 金 及 び 負 担 金	20,815	20,245	570
14 使 用 料 及 び 手 数 料	63,276	63,298	△ 22
15 国 庫 支 出 金	356,103	299,480	56,623
16 県 支 出 金	246,646	337,285	△ 90,639
17 財 産 収 入	15,199	14,372	827
18 寄 附 金	170,168	172,543	△ 2,375
19 繰 入 金	97,908	297,545	△ 199,637
20 繰 越 金	176,629	344,568	△ 167,939
21 諸 収 入	84,037	78,480	5,557
22 町 債	601,200	459,500	141,700
合 計	5,030,697	5,306,162	△ 275,465
前 年 対 比	275,465 千円の減		

別表 3

令和元年度

令和2年5月末日現在

町税、収納額、調定額、徴収率

税目/予算額	29年度		30年度		元年度		30年度決算額
町民税 (現年度)	251,501,849	98.67	254,316,198	98.80	256,155,166	99.01	254,316,198 円
253,273 千円	254,881,399		257,398,618		258,718,483		98.80 %
町民税 (滞繰分)	3,351,243	33.68	3,757,549	40.86	3,454,127	44.10	3,757,549 円
2,618	9,949,538		9,197,006		7,833,373		40.86 %
法人町民税 (現年度)	27,986,500	99.56	30,784,700	99.46	35,070,600	99.76	30,784,700 円
33,512	28,111,000		30,952,000		35,154,800		99.46 %
法人町民税 (滞繰分)	0	0.00	219,100	46.71	266,000	61.86	219,100 円
262	231,100		469,100		430,000		46.71 %
固定資産税 (現年度)	501,782,787	98.80	485,265,249	98.87	479,644,509	99.07	485,265,249 円
478,462	507,868,500		490,794,400		484,132,800		98.87 %
固定資産税 (滞繰分)	5,199,803	14.88	5,518,043	17.68	2,401,567	12.59	5,518,043 円
2,099	34,951,612		31,204,802		19,081,954		17.68 %
固定資産所在市町村交付金	1,007,700	100.00	834,300	100.00	815,900	100.00	834,300 円
815	1,007,700		834,300		815,900		100.00 %
軽自動車税 (現年度)	30,151,550	99.17	31,146,600	99.35	31,626,710	98.88	31,146,600 円
31,061	30,404,700		31,348,900		31,984,700		99.35 %
軽自動車税 (滞繰分)	197,387	26.15	216,075	33.78	132,975	22.81	216,075 円
145	754,908		639,671		582,896		33.78 %
軽自動車税(環境性能割)(現年度)					491,200	100.00	0.00 円
250					491,200		0.00 %
町たばこ税 (現年度)	48,904,698	100.00	46,661,145	100.00	46,054,811	100.00	46,661,145 円
44,751	48,904,698		46,661,145		46,054,811		100.00 %
入湯税 (現年度)	21,549,930	99.39	20,669,940	100.00	19,844,040	100.00	20,669,940 円
19,834	21,683,150		20,669,940		19,844,040		100.00 %
入湯税 (滞繰分)	48,000	40.52	0	0.00	0	#DIV/0!	0 円
0	118,450		203,670		0		0.00 %
総 合 計	891,681,447	94.97	879,388,899	95.55	875,957,605	96.78	879,388,899 円
867,082	938,866,755		920,373,552		905,124,957		95.55 %

30年度	現年度分	$\frac{869,678,132}{878,659,303} = 98.98$	滞納繰越分	$\frac{9,710,767}{41,714,249} = 23.28$
------	------	-------------------------------------------	-------	----------------------------------------

元年度	現年度分	$\frac{869,702,936}{877,196,734} = 99.15$	滞納繰越分	$\frac{6,254,669}{27,928,223} = 22.40$
-----	------	-------------------------------------------	-------	----------------------------------------

税目	29年度		30年度		元年度		30年度決算額
国民健康保険税一般(現年度)	258,369,320	95.86	227,344,775	97.25	214,848,576	97.42	227,344,775 円
211,633	269,517,399		233,764,217		220,545,377		97.25 %
国民健康保険税一般(滞繰分)	12,661,123	29.73	12,489,892	33.74	6,392,817	21.72	12,489,892 円
6,722	42,587,019		37,023,347		29,428,390		33.74 %
国民健康保険税退職(現年度)	7,269,601	96.77	2,384,986	98.62	98,723	100.00	2,384,986 円
94	7,511,901		2,418,283		98,723		98.62 %
国民健康保険税退職(滞繰分)	327,668	38.17	488,948	100.00	33,297	100.00	488,948 円
31	858,440		488,948		33,297		100.00 %
合 計	278,627,712	86.94	242,708,601	88.68	221,373,413	88.51	242,708,601 円
218,480	320,474,759		273,694,795		250,105,787		88.68 %

国民健康保険税(現年度)	$\frac{265,638,921}{277,029,300} = 95.89$	$\frac{229,729,761}{236,182,500} = 97.27$	$\frac{214,947,299}{220,644,100} = 97.42$
国民健康保険税(滞繰分)	$\frac{12,988,791}{43,445,459} = 29.90$	$\frac{12,978,840}{37,512,295} = 34.60$	$\frac{6,426,114}{29,461,687} = 21.81$

別表 4

歳 出

(単位千：円)

款	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比較 (C) (A) - (B)
1 議 会 費	60,869	60,121	748
2 総 務 費	1,058,696	1,442,520	△ 383,824
3 民 生 費	1,185,509	1,144,446	41,063
4 衛 生 費	602,337	544,998	57,339
5 農 林 水 産 業 費	129,901	119,881	10,020
6 商 工 費	200,681	162,428	38,253
7 土 木 費	574,460	538,331	36,129
8 消 防 費	290,261	312,467	△ 22,206
9 教 育 費	375,924	351,547	24,377
10 災 害 復 旧 費	72,014	59,376	12,638
11 公 債 費	369,307	393,418	△ 24,111
12 予 備 費	0	0	0
合 計	4,919,959	5,129,533	△ 209,574
前 年 対 比	209,574 千円の減		

別表5

基金の状況

単位(千円)

基金名	平成29年度末 現在額	平成30年度末 現在額	令和元年度中増減額				令和元年度末
			積立額		取崩し額	差引額	
			新規分	利息分			
有価証券							
財政調整基金	300,000	300,000	199,075			199,075	499,075
ふるさと応援基金	0	0	98,652			98,652	98,652
財政調整基金	960,879	741,621	9,496	3,288	199,075	△186,291	555,330
減債基金	3	3				0	3
庁舎建設基金	39	20,039				0	20,039
観光施設整備基金	25,466	12,717		5		5	12,722
福祉振興基金	1,076	1,076				0	1,076
スポーツ振興基金	31,000	28,702			3,435	△3,435	25,267
ふるさと創生基金	15,472	15,472				0	15,472
ふるさと水と土基金	10,000	10,000				0	10,000
交通安全対策推進基金	19,562	17,912		2	1,830	△1,828	16,084
石垣りん文学記念基金	5,648	5,449			200	△200	5,249
ふるさと応援基金	284,971	482,947	974	28	170,724	△169,722	313,225
公共施設整備基金	300,793	300,883		88	15,521	△15,433	285,450
文化財保護基金	500	500				0	500
町営温泉施設整備基金	4,468	7,220	2,638	1		2,639	9,859
小計	698,995	902,917	3,612	124	191,710	△187,974	714,943
土地開発基金	3,954	3,954		1		1	3,955
合計	1,963,831	1,948,495	310,835	3,413	390,785	△76,537	1,871,958

別表6

歳出性質別決算額状況

(単位：千円)

区分	令和元年度決算額 (A)	平成30年度決算額 (B)	対前年度比 (C) = (A) - (B)
1 人件費 (a)	828,791	816,249	12,542
2 物件費	942,769	948,282	△ 5,513
3 維持補修費	16,921	23,401	△ 6,480
4 扶助費	377,515	388,000	△ 10,485
5 補助費等	948,169	940,408	7,761
内訳	(1) 一部事務組合に対するもの	256,464	55,578
	(2) (1) 以外のもの	636,127	△ 47,817
6 公債費	369,307	393,418	△ 24,111
7 積立金	16,521	275,095	△ 258,574
8 投資及び出資金・貸付金	11,938	11,237	701
9 繰出金	524,100	514,661	9,439
計	4,036,031	4,310,751	△ 274,720
10 投資的経費	883,928	818,782	65,146
うち人件費 (b)	22,700	27,772	△ 5,072
(1) 普通建設事業費	809,504	757,625	51,879
うち単独事業費	501,197	511,877	△ 10,680
(2) 災害復旧事業費	74,424	61,157	13,267
歳出合計	4,919,959	5,129,533	△ 209,574
うち人件費 (a)+(b)	851,491	844,021	7,470

令和元年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男



令和元年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象
令和元年度南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査期間
令和2年7月14日から令和2年8月20日
- (3) 審査の方法等
① 南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
② 南伊豆町国民健康保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書
③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

① 歳入歳出対前年比

(単位:円)

年度 項目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B
歳入	1,860,593,627	1,623,261,258	1,496,447,836	87.2 %	92.2 %
歳出	1,590,825,996	1,407,394,155	1,336,409,086	88.5 %	95.0 %

② 保険給付費、後期高齢者支援金、老人保健拠出金の対前年比

(単位:円)

年度 項目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B
保険給付費	974,803,261	980,579,313	925,429,564	100.6 %	94.4 %
国民健康保険 事業費納付金	0	342,211,473	378,043,018	— %	110.5 %
後期高齢者支援金等	173,312,324	0	0	0.0 %	— %
老人保健拠出金	3,962	0	0	0.0 %	— %

③予算と決算の状況

歳 入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
国民健康保険税	218,480,000	250,105,787	221,373,413	101.3 %	88.5 %
一部負担金	4,000	0	0	0.0 %	— %
使用料及び手数料	127,000	141,200	141,200	111.2 %	100.0 %
国庫支出金	550,000	550,000	550,000	100.0 %	100.0 %
県支出金	1,058,219,000	955,311,699	955,311,699	90.3 %	100.0 %
財産収入	12,000	12,589	12,589	104.9 %	100.0 %
繰入金	94,745,000	92,076,553	92,076,553	97.2 %	100.0 %
繰越金	76,265,000	215,867,103	215,867,103	283.0 %	100.0 %
諸収入	10,628,000	11,115,279	11,115,279	104.6 %	100.0 %
合 計	1,459,030,000	1,525,180,210	1,496,447,836	102.6 %	98.1 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総務費	5,415,000	4,670,964	86.3 %	
保険給付費	1,041,365,000	925,429,564	88.9 %	
国民健康保険事業費納付金	378,045,000	378,043,018	100.0 %	
共同事業拠出金	3,000	130	4.3 %	
保健事業費	21,212,000	17,210,407	81.1 %	
基金積立金	13,000	12,589	96.8 %	
公債費	1,000	0	0.0 %	
諸支出金	11,976,000	11,042,414	92.2 %	
予備費	1,000,000	0	0.0 %	
合 計	1,459,030,000	1,336,409,086	91.6 %	

④保険税の調

(単位:円)

収入状況						
区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
	令和元年度	218,480,000	250,105,787	221,373,413	101.3 %	88.5 %
	平成30年度	233,282,000	273,694,795	242,708,601	104.0 %	88.7 %
	差 引	△ 14,802,000	△ 23,589,008	△ 21,335,188	△ 2.7 %	△ 0.2 %

(単位:円)

収入未済額				
区分	年度	令和元年度	平成30年度	比較増減
	収入未済額	20,415,040	29,645,087	△ 9,230,047
内訳	現年度分	5,615,401	6,452,739	△ 837,338
	滞納繰越分	14,799,639	23,192,348	△ 8,392,709

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和元年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男

令和元年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象
令和元年度南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期日
令和2年7月14日から令和2年8月20日
- (3) 審査の方法等
 - ① 南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算書
 - ② 南伊豆町介護保険特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

- (1) 決算諸表について
決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。
- (2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	平成29年度 A		平成30年度 B		令和元年度 C		B/A	C/B
	歳入	1,169,127,545	1,251,804,036	1,297,551,130	107.1%	103.7%		
歳出	1,152,072,752	1,199,113,831	1,208,829,346	104.1%	100.8%			
差引	17,054,793	52,690,205	88,721,784					

②保険給付費の対前年比

(単位：円)

年度 項目	平成29年度 A		平成30年度 B		令和元年度 C		B/A	C/B
	保険給付費	1,053,964,171	1,081,263,778	1,126,305,791	102.6%	104.2%		

③予算と決算の状況

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
保 険 料	273,592,000	290,113,698	285,360,192	104.3%	98.4%
分担金及び負担金	0	0	0	—%	—%
手 数 料	30,000	36,800	36,800	122.7%	100.0%
国 庫 支 出 金	283,147,000	305,083,725	305,083,725	107.7%	100.0%
支 払 基 金 交 付 金	307,141,000	307,141,000	307,141,000	100.0%	100.0%
県 支 出 金	177,235,000	177,237,312	177,237,312	100.0%	100.0%
財 産 収 入	1,000	0	0	0.0%	—%
寄 附 金	1,000	0	0	0.0%	—%
繰 入 金	175,724,000	167,261,396	167,261,396	95.2%	100.0%
繰 越 金	52,617,000	52,690,205	52,690,205	100.1%	100.0%
諸 収 入	3,172,000	2,740,500	2,740,500	86.4%	100.0%
合 計	1,272,660,000	1,302,304,636	1,297,551,130	102.0%	99.6%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	9,834,000	8,932,778	90.8%	
保 険 給 付 費	1,184,949,000	1,126,305,791	95.1%	
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0%	
地 域 支 援 事 業 費	45,930,000	42,669,181	92.9%	
基 金 積 立 金	2,130,000	2,130,000	100.0%	
公 債 費	1,000	0	0.0%	
諸 支 出 金	28,815,000	28,791,596	99.9%	
予 備 費	1,000,000	0	0.0%	
合 計	1,272,660,000	1,208,829,346	95.0%	

第3 審査意見

歳入歳出ともにその計数に誤りがなく、証書類も整備され、適性のものと認めた。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男



令和元年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象
令和元年度南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査期間
令和2年年7月14日から令和2年8月20日
- (3) 審査の方法等
① 南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
② 南伊豆町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書
③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

① 歳入歳出対前年比

(単位:円)

年度 項目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B
歳入	119,587,482	128,074,128	129,118,633	107.1 %	100.8 %
歳出	119,223,022	127,483,968	128,358,973	106.9 %	100.7 %

② 予算と決算の状況

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
後期高齢者医療保険料	84,051,000	83,744,800	83,401,600	99.2 %	99.6 %
使用料及び手数料	10,000	20,400	20,400	204.0 %	100.0 %
寄付金	1,000	0	0	0.0 %	— %
繰入金	42,693,000	42,562,730	42,562,730	99.7 %	100.0 %
繰越金	515,000	590,160	590,160	114.6 %	100.0 %
諸収入	2,742,000	2,543,743	2,543,743	92.8 %	100.0 %
合計	130,012,000	129,461,833	129,118,633	99.3 %	99.7 %

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備考
総 務 費	2,170,000	2,040,957	94.1 %	
後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	125,213,000	123,870,773	98.9 %	
諸 支 出 金	2,629,000	2,447,243	93.1 %	
合 計	130,012,000	128,358,973	98.7 %	

③保険料の調

収入状況

(単位:円)

区 分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
令和元年度	84,051,000	83,744,800	83,401,600	99.2 %	99.6 %
平成30年度	82,645,000	83,633,947	82,974,947	100.4 %	99.2 %
差 引	1,406,000	110,853	426,653	△ 1.2 %	0.4 %

収入未済額

(単位:円)

区 分 年 度	令和元年度	平成30年度	比較増減
収 入 未 済 額	313,600	656,400	△ 342,800
内 訳 現 年 度 分	131,000	254,700	△ 123,700
滞 納 繰 越 分	182,600	401,700	△ 219,100

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男



令和元年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 審査期間

令和2年7月14日から令和2年8月20日

(3) 審査の方法等

- ①南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算書
- ②南伊豆町南上財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は計数整理も正確で、帳票の取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

歳入は財産収入（土地貸付料等）、繰越金及び基金繰入金等が財源で、歳出は管理会の運営費及び公有財産購入費（立木取得）であった。

第3 審査意見

本決算は収支とも正確であると認定した。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員

高橋正明

南伊豆町監査委員

稲葉勝男

令和元年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男



令和元年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 審査期間

令和2年7月14日から令和2年8月20日

(3) 審査の方法等

- ①南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算書
- ②南伊豆町南崎財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は計数整理も正確で、帳票の取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

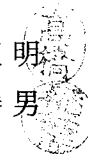
歳入は繰越金、財産収入（土地貸付料）等が財源で、歳出は管理会の運営費であった。

第3 審査意見

本決算は収支とも正確であると認定した。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明
南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男

令和元年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 審査期間

令和2年7月14日から令和2年8月20日

(3) 審査の方法

- ①南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算書
- ②南伊豆町三坂財産区特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は計数整理も正確で、帳票の取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

歳入は財産収入（土地貸付料・財政調整基金利子）及び繰越金等が財源で、歳出は管理会の運営費、財政調整基金への積立金並びに地域振興助成のための繰出金であった。

第3 審査意見

本決算は収支とも正確であると認定した。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男



令和元年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象
令和元年度南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期日
令和2年7月14日から令和2年8月20日
- (3) 審査の方法
 - ① 南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算書
 - ② 南伊豆町土地取得特別会計歳入歳出決算事項別明細書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目					
	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B
歳入	512	354	354	69.1%	100.0%
歳出	512	354	354	69.1%	100.0%

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
財産収入	1,000	354	354	35.4%	100.0%
合計	1,000	354	354	35.4%	100.0%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
繰 出 金	1,000	354	35.4 %	土地開発基金繰出金
合 計	1,000	354	35.4 %	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町
指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男

令和元年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象
令和元年度東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期日
令和2年7月14日から令和2年8月20日
- (3) 審査の方法
 - ① 東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算書
 - ② 東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町指導主事共同設置事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B
歳入	31,920,000	34,222,863	36,006,220	107.2%	105.2%
歳出	28,707,137	29,536,643	33,275,699	102.9%	112.7%

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	31,320,000	31,320,000	31,320,000	100.0%	100.0%
繰越金	4,686,000	4,686,220	4,686,220	100.0%	100.0%
合計	36,006,000	36,006,220	36,006,220	100.0%	100.0%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	36,006,000	33,275,699	92.4%	
合 計	36,006,000	33,275,699	92.4%	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋 正明

南伊豆町監査委員 稲葉 勝男



令和元年度南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算審査
意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町公共下水道事業
特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男

令和元年度南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期日

令和2年7月14日から令和2年8月20日

(3) 審査の方法

- ① 南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書
- ② 南伊豆町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B
歳入	384,164,697	239,986,127	224,520,622	62.5%	93.6%
歳出	384,164,697	239,986,127	224,520,622	62.5%	93.6%

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	3,404,000	6,013,000	3,535,000	103.8%	58.8%
使用料及び手数料	42,893,000	45,031,175	44,971,127	104.8%	99.9%
国庫支出金	0	0	0	—%	—%
繰入金	166,404,000	159,190,495	159,190,495	95.7%	100.0%
繰越金	0	0	0	—%	—%
諸収入	21,000	24,000	24,000	114.3%	100.0%
町債	18,100,000	16,800,000	16,800,000	92.8%	100.0%
合計	230,822,000	227,058,670	224,520,622	97.3%	98.9%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
下 水 道 費	38,833,000	34,845,611	89.7 %	
業 務 費	79,789,200	77,823,342	97.5 %	
公 債 費	112,136,000	111,851,669	99.7 %	
予 備 費	63,800	0	0.0 %	
合 計	230,822,000	224,520,622	97.3 %	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。
 但し、下水道加入率53.9%と低位にあり、これの向上に努められ収支の改善を
 図って欲しい。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明
南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男

令和元年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象
令和元年度南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期日
令和2年7月14日から令和2年8月20日
- (3) 審査の方法
 - ① 南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
 - ② 南伊豆町子浦漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

項目	年度		令和元年度 C	B/A	C/B
	平成29年度 A	平成30年度 B			
歳入	73,627,581	33,300,542	22,733,345	45.2%	68.3%
歳出	73,627,581	33,300,542	22,733,345	45.2%	68.3%

②予算と決算の状況

歳入

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	1,712,000	1,179,940	1,179,940	68.9%	100.0%
使用料及び手数料	4,602,000	4,504,630	4,504,630	97.9%	100.0%
繰入金	9,040,000	8,706,221	8,706,221	96.3%	100.0%
諸収入	50,000	42,554	42,554	85.1%	100.0%
国庫支出金	4,500,000	4,500,000	4,500,000	100.0%	100.0%
県支出金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	100.0%	100.0%
町債	2,600,000	2,000,000	2,000,000	76.9%	100.0%
合計	24,304,000	22,733,345	22,733,345	93.5%	100.0%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	5,822,000	5,185,644	89.1%	
公 債 費	8,382,000	8,346,201	99.6%	
漁業集落環境整備費	10,100,000	9,201,500	91.1%	
合 計	24,304,000	22,733,345	93.5%	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男

令和元年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

(1) 審査の対象

令和元年度南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期日

令和2年7月14日から令和2年8月20日

(3) 審査の方法

- ① 南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
- ② 南伊豆町中木漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

(1) 決算諸表について

決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。

(2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	平成29年度 A		平成30年度 B		令和元年度 C		B/A	C/B
歳入	8,330,892	7,774,346	17,423,126	93.3%	224.1%			
歳出	8,330,892	7,774,346	17,423,126	93.3%	224.1%			

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	928,000	210,480	210,480	22.7%	100.0%
使用料及び手数料	3,852,000	3,609,040	3,609,040	93.7%	100.0%
繰入金	9,823,000	8,814,108	8,814,108	89.7%	100.0%
諸収入	47,000	39,498	39,498	84.0%	100.0%
国庫支出金	4,800,000	4,750,000	4,750,000	99.0%	100.0%
県支出金	0	0	0	—%	—%
合計	19,450,000	17,423,126	17,423,126	89.6%	100.0%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	5,754,000	4,069,498	70.7%	
公 債 費	3,596,000	3,595,528	100.0%	
漁業集落環境整備費	10,100,000	9,758,100	96.6%	
合 計	19,450,000	17,423,126	89.6%	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和元年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和 2 年 8 月 20 日

南伊豆町監査委員 高 橋 正 明

南伊豆町監査委員 稲 葉 勝 男

令和元年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

- (1) 審査の対象
令和元年度南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期日
令和2年7月14日から令和2年8月20日
- (3) 審査の方法
① 南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
② 南伊豆町妻良漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算事項別明細書
③ 財産に関する調書

第2 審査の結果

- (1) 決算諸表について
決算諸表は、正確に計数整理されており、取扱いも適正であった。
- (2) 会計執行状況について

①歳入歳出対前年比

(単位：円)

年度 項目	年度				
	平成29年度 A	平成30年度 B	令和元年度 C	B/A	C/B
歳入	17,406,855	15,857,609	24,303,763	91.1%	153.3%
歳出	17,406,855	15,857,609	24,303,763	91.1%	153.3%

②予算と決算の状況

歳入

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率
分担金及び負担金	455,000	129,848	129,848	28.5%	100.0%
使用料及び手数料	3,552,000	3,413,120	3,413,120	96.1%	100.0%
繰入金	16,992,000	16,194,764	16,194,764	95.3%	100.0%
諸収入	77,000	66,031	66,031	85.8%	100.0%
国庫支出金	4,600,000	4,500,000	4,500,000	97.8%	100.0%
県支出金	0	0	0	—%	—%
合計	25,676,000	24,303,763	24,303,763	94.7%	100.0%

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率	備 考
総 務 費	4,537,000	3,736,247	82.4%	
公 債 費	11,439,000	11,437,516	100.0%	
漁業集落環境整備費	9,700,000	9,130,000	94.1%	
合 計	25,676,000	24,303,763	94.7%	

第3 審査意見

歳入歳出とも計数に誤りはなく、証書類も整備され、適正なものと認めた。

令和2年8月20日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男



令和元年度南伊豆町水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度南伊豆町水道事業会計
決算及び関係帳簿・証書類を審査した。

なお、審査結果に基づく意見は別紙のとおりとする。

令和2年7月31日

南伊豆町監査委員 高橋正明

南伊豆町監査委員 稲葉勝男

令和元年度南伊豆町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間 令和2年6月24日から同年7月31日

2 審査実施場所 役場庁舎

3 審査の手続

この決算審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

ついで、令和元年度の会計処理においては、地方公営企業に導入された新会計基準により本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財務状態を概ね適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

南伊豆町水道事業の平成28年度から令和元年度までの推移は別表(1)(比較損益計算書)のとおりである。

令和元年度の状況は、事業収益316,673千円(営業収益合計+営業外収益合計)で前年比0.1%の減(本年度316,673と前年度316,996との比較)となった。

事業費用は313,657千円(営業費用計+営業外費用合計+過年度損益修正損)で前年比1.4%の増(本年度313,657と前年度309,450との比較)となり、当年度純利益は3,016千円となった。

事業収益は平成25年度からの料金改定による増収も一巡し、平成29年度より減少に転じている。

また、事業費用増加の要因としては、主に水道施設整備による減価償却費及び施設修繕費によるものである。

南伊豆町水道事業の経済性を評定するため、経営比率を算出すると次のようになる。

比率名	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	年鑑指標 (日水協 H29) (総務省 H30)
経営資本営業 利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.78	△ 1.09	△ 1.44	△ 1.72	1.30 -
経営(自己)資本 回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.06	0.06	0.06	0.10 0.10
営業収益営業 利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 11.84	△ 16.61	△ 22.23	△ 26.78	21.40 -
営業収益対営業 費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	88.41	85.75	81.82	78.87	- 81.01

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は平成 30 年度の△1.44%から令和元年度は△1.72%と悪化している。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分離することができるが、経営資本営業利益率が悪化した要因として、経営資本回転率が0.06回と据え置いたものの、営業収益営業利益率が前年の△22.23%から△26.78%と悪化したことがあげられる。

営業収益営業利益率悪化の要因は、給水収益等の営業収益の減少と、営業費用のうち総係費と減価償却費が増加したことによるものである。

また、営業収益対営業費用比率は、平成 28 年度 88.41%、平成 29 年度 85.75%、平成 30 年度 81.82%、令和元年度 78.87%となり、5年以上続けて 100%以下となり悪化の状態が続いている。

① 施設利用状況(業務量)について別表(2)(平成 27 年度～令和元年度末業務量)

南伊豆町水道事業の1日配水能力は、第5次拡張事業が完了した平成 19 年度から 11,643 m³である。

これに対する1日平均配水量では、平成 27 年度 4,517 m³、平成 28 年度 4,834 m³、平成 29 年度 4,770 m³、平成 30 年度 4,477 m³、令和元年度 4,618 m³、と推移しており、平成 6 年度の 6,765 m³をピークに減少傾向が続いている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(平均配水量/配水能力×100)は、平成 27 年度 38.8%、平成 28 年度 41.5%、平成 29 年度 41.0%、平成 30 年度 38.5%、令和元年度 39.7%と、平成 19 年度以降は連続して 50.0%を割り込んでいる。

施設利用率は、負荷率(平均配水量/最大配水量×100)と最大稼働率(最大配水量/配

水能力×100) とに分離分析することができる。

1日最大配水量では、平成27年度6,562 m³、平成28年度6,541 m³、平成29年度5,700 m³、平成30年度6,251 m³、令和元年度7,211 m³となっており、負荷率は、平成27年度68.8%、平成28年度73.9%、平成29年度83.7%、平成30年度71.6%、令和元年度64.0%となり、年鑑指標76.58%を下回っている。また、最大稼働率は61.9%となり、年鑑指標70.22%を下回っている。

給水区域内人口及び新型コロナウイルス感染症による観光客等の減少により総配水量の増加は見込めず、また、今後も給水人口の減少傾向が続くと考えられることから、大幅な増加は期待できないと思われる。

② 支払利息について

支払利息は、別表(3) 性質別費用構成表のとおり、平成28年度20,913千円、平成29年度19,850千円、平成30年度18,865千円、令和元年度17,682千円となっており、その総費用に占める割合は、平成21年度からの簡易水道等施設整備事業開始による企業債等の借入金により、平成27年度は7.7%と高い数値であったが、平成28年度は7.1%、平成29年度は6.5%、平成30年度は6.1%、令和元年度は5.6%と低下、総じて減少傾向にある。

(2) 財政状態について

平成28年度末から令和元年度末の財政状態及び資本的収支の状況は、それぞれ別表(4) (比較貸借対照表)、別表(5) (資本的収支計算表)のとおりである。

また、運転資産基準の資金運用表を作成すると次のようになる。

令和元年度資金運用表

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	0	企業債	28,900,000
建物取得	0	工事負担金	7,085,100
構築物取得	85,235,366	建設改良補助金	14,490,000
機械及び装置取得	18,161,280	受贈財産評価額	0
車両運搬具取得	0	一般会計繰入金	1,972,380
工具器具備品取得	0	固定資産売却代金	0
建設仮勘定取得	567,435	減価償却費	146,535,891
無形固定資産取得	0	無形固定資産の除却	0
企業債償還金	71,545,271	土地の減少	0
受贈財産評価額とりくずし	0	建物の除却	0
正味運転資産の減少	△5,883,362	構築物の除却	182,668
		機械及び装置の除却	3,966,292
		車両運搬具の除却	0
		工具器具備品の除却	0
		棚卸資産減耗費	0
		特別利益	0
		建設仮勘定の振替	0
		長期前受金戻入	△36,522,672
		減債積立金	0
		当年度純利益	3,016,331
合 計	169,625,990	合 計	169,625,990

以上のとおり、運転資金は△5,883,362円減少している。

ちなみに、水道事業の財政状態の短期流動性を示す流動比率、長期健全性の良否を示す財務比率を算出すると次表のとおりである。

比率名	算式	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	年鑑指標 (総務省 H30)
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	163.75	141.51	149.08	127.86	261.05
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	66.81	67.35	75.79	69.23	60.45
固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	97.02	98.35	92.35	98.99	93.21

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しているもので、100%以上あることが必要となる。前年度比△21.2ポイント悪化した要因は、未払金の増加によるものが主因である。

(3) 建設改良工事等について

建設改良費の水道施設改良費では、主なものとして、生活基盤耐震化等交付金事業一色地区配水管布設替工事 36,618 千円、生活基盤耐震化等交付金事業一條地区配水管布設替工事 24,279 千円、加納地区配水管布設替工事 9,921 千円などである。

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標である固定比率は 100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じる。

ただし、固定比率が 100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われるということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

以下の表に示すとおり、本町水道事業の固定比率は 138.02%、固定資産対長期資本比率は 98.99%であり、投資額は適正であることがわかる。

比率名	算式	令和 元年度	年鑑指標 (総務省 H30)
固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	138.02	147.97
固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	98.99	93.21

(4) 水道料金未収金について

水道料金未収金調べ 令和2年3月31日現在

	平成30年度		令和元年度	
	現年度未収金	96.1%	1,989,367円	97.9%
過年度未収金	3.9%	81,451円	2.1%	49,960円
未収金合計	100%	2,070,818円	100%	2,412,940円

(注) 現年度未収金は納入期限3月31日までに金融機関から入金通知が届いていないものも含む。

前年度対比では、現年度未収金2,362,980円となり373,613円増加し、過年度分では49,960円となり31,491円減少している。

増加した要因は、大口先の旅館等が納期限内納付されなかったためである。

不納欠損処分内訳

上水道	(平成29~30年度)	5件	74,497円
合計		5件	74,497円

(注) 地方自治法施行令第236条第1項及び民法173条の規定による時効消滅に該当。

(5) 水質検査契約について

水質基準省令の改正(亜硝酸態窒素の追加：平成26年4月1日施行)に伴い、水質検査業務委託費が増額となっている。

水質検査業務	平成28年度	10,978,200円	静環検査センター
	平成29年度	11,580,856円	静環検査センター
	平成30年度	11,386,440円	静環検査センター
	令和元年度	11,268,200円	静環検査センター

第3 むすび

業務状況についてみると、給水人口は7,983人で前年度と比較して152人(1.9%)減少し、給水戸数は4,441戸で5戸(0.1%)増加している。

水道収益に直結する総配水量は1,690,306m³と前年度と比較して56,131m³(3.4%)増加し、総有収水量は1,186,459m³と前年度と比較して37,492m³(3.1%)減少している。

このことから、有収率は70.19%と同規模団体の全国平均78.71%と比較すると8.52ポイント下回っており、老朽管の更新や漏水対策にしっかり対応して、まさに「捨て水」とならないよう対応し、有収率の向上を図られたい。

次に、水道施設整備については、平成22年度より南伊豆町水道施設整備基本計画に基

づき老朽管の更新等に着手されており、国県補助を受けて吉祥地区内において671m、一條地区内において542mの配水管布設替工事が完了した。

また、加納地区、青市地区、手石地区、石井地区において、老朽化に伴い619mの配水管布設替工事を行った。

引き続き、近年予想されている南海トラフ等の大規模地震が発生しても継続して飲料水を安定供給するため事業を着実に進めていただきたい。

次に、経営成績については、地方公営企業法の改正による新会計基準の補助金等により取得した固定資産の変更により減価償却見合い分を収益化したことから、当年度末未処分利益剰余金は35,258千円となるものの、総収入316,673千円に対して総費用313,657千円と、純利益3,016千円を計上するが、令和元年度一般会計繰入金46,800千円を除いた場合、収支は大幅な赤字となる。

平成25年度から3ヶ年に渡り水道料金の値上げを実施してきたが、この結果を踏まえて、今後は更なる水道料金の値上げの検討も必要。

また、水道料金未収金については、令和元年度末2,413千円と前年度比342千円増加しており、このうち現年度未収金が374千円増加している。これは大口先の旅館等が納期限内納付することができなかったことによるものである。一方、長期及び恒常的未納者についても、給水停止等の対策強化により、減少傾向にあるが、不納欠損処分75千円を計上していることから、今後も引き続き受益者負担の公平性について理解を得ながら未収金の解消に努められたい。

人口減少社会の到来、新型コロナウイルス感染症による観光産業の低迷に伴う流動人口の減少のほか、節水型家庭用品の普及により有収水量の大幅な増加は期待できない状況にある中で一方では、老朽化した水道施設の更新など設備投資が必要となり収益に反映されない資本費の増加が見込まれるため、さらに厳しい財務状況となることが推察される。水道事業を取り巻く情勢を認識した上で、平成26年度から導入した民間活力を活用し、健全経営に努められるとともに、安全、安心、安定した飲料水の供給に取り組まれることを望むものである。

令和2年7月31日

南伊豆町監査委員 高橋 正明

南伊豆町監査委員 稲葉 勝男

比較損益計算書

別表(1)

金額単位：円

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	対前年比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給水収益	236,281,985	96.8%	234,738,046	96.8%	230,369,453	97.2%	224,486,205	96.4%
受託工事収益	2,134,400	0.0%	0	皆減	0	0.0%	0	0.0%
その他営業収益	6,564,735	3.2%	7,866,367	119.8%	6,717,679	2.8%	8,424,089	3.6%
営業収益合計	244,981,120	100.0%	242,604,413	100.0%	237,087,132	100.0%	232,910,294	100.0%
原水浄水送水配水給水費	37,733,531	16.3%	46,204,124	122.4%	57,071,365	19.7%	50,002,255	16.9%
受託工事費	2,150,310	0.0%	76,090	3.5%	35,700	0.0%	43,650	0.0%
総係費	72,544,013	32.4%	91,799,002	126.5%	82,151,367	28.3%	94,580,018	32.0%
簡易水道等費	22,963,577	0.0%	0	皆減	0	0.0%	0	0.0%
減価償却費	137,235,814	50.3%	142,256,958	103.7%	144,961,038	50.0%	146,535,891	49.6%
資産減耗費	1,080,945	0.9%	2,547,561	235.7%	5,566,618	1.9%	4,148,960	1.4%
その他営業費用	49,170	0.0%	99,660	202.7%	30,760	0.0%	25,840	0.0%
営業費用合計	273,757,360	100.0%	282,983,395	103.4%	289,816,848	100.0%	295,336,614	100.0%
営業利益	△ 28,776,240	71.3%	△ 40,378,982	103.4%	△ 52,729,716	100.0%	△ 62,426,320	84.5%
受取利息及び配当金	7,778	0.1%	3,100	39.9%	3,100	0.1%	3,106	0.1%
雑収益	570,665	0.5%	363,381	63.7%	773,210	1.0%	436,877	0.5%
他会計補助金	42,027,488	52.6%	41,900,491	99.7%	40,754,929	50.9%	46,800,300	55.8%
長期前受金戻入	35,730,379	46.8%	37,232,462	104.2%	38,377,245	48.0%	36,522,672	43.6%
営業外収益合計	78,336,310	101.5%	79,499,434	101.5%	79,908,484	100.0%	83,762,955	100.0%
支払利息及び企業買取り諸費	20,913,343	96.1%	19,849,731	94.9%	18,864,591	96.1%	17,681,968	93.7%
雑支出	382,882	3.9%	805,809	210.5%	768,352	3.9%	638,336	3.5%
営業外費用合計	21,296,225	100.0%	20,655,540	97.0%	19,632,943	100.0%	18,320,304	100.0%
経常利益	28,263,845	65.3%	18,464,912	65.3%	7,545,825	40.9%	3,016,331	40.0%
過年度損益修正益	0	—	0	—	10,613,190	100.0%	0	—
特別利益	0	—	0	—	10,613,190	100.0%	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	28,263,845	65.3%	18,464,912	65.3%	18,159,015	98.3%	3,016,331	16.6%
前年度繰越利益剰余金	△ 32,645,731	745.0%	△ 4,381,886	100.0%	14,083,026	—	32,242,041	228.9%
その他未処分利益剰余金変動額	249,339,076	100.0%	249,339,076	100.0%	0	皆減	0	—
今年度未処分利益剰余金	244,957,190	107.5%	263,422,102	107.5%	32,242,041	12.2%	35,258,372	109.4%

別表(2)

業 務 量

事 項	年 度	業 務 量									
		平成27年度	対前年 比較増減	平成28年度	対前年 比較増減	平成29年度	対前年 比較増減	平成30年度	対前年 比較増減	令和元年度	
行政区域内人口	人	8,743	△169	8,574	△118	8,456	△188	8,268	△125	8,143	
年度末給水人口	人	8,612	△203	8,409	△363	8,046	89	8,135	△152	7,983	
給水戸数	戸	4,475	△53	4,422	△5	4,417	19	4,436	5	4,441	
総配水量(A)	m ³	1,648,758	115,822	1,764,580	△23,590	1,740,990	△106,815	1,634,175	56,131	1,690,306	
一日最大配水量(B)	m ³	6,562	△21	6,541	△841	5,700	551	6,251	960	7,211	
一日平均配水量(C)	m ³	4,517	317	4,834	△64	4,770	△293	4,477	141	4,618	
総有収水量(D)	m ³	1,220,400	37,580	1,257,980	△4,632	1,253,348	△29,397	1,223,951	△37,492	1,186,459	
一日平均有収水量	m ³	3,344	102	3,446	△13	3,433	△80	3,353	△112	3,241	
有収率(D/A) %	%	74.0	△2.7	71.3	0.7	72.0	2.9	74.9	△4.7	70.2	
一日配水能力(E)	m ³	11,643	0	11,643	0	11,643	0	11,643	0	11,643	
施設利用率(C/E) %	%	38.8	2.7	41.5	△0.5	41.0	△2.5	38.5	1.2	39.7	
最大稼働率(B/E) %	%	56.4	△0.2	56.2	△7.2	49.0	4.7	53.7	8.2	61.9	
負荷率(C/B) %	%	68.8	5.1	73.9	9.8	83.7	△12.1	71.6	△7.6	64.0	
給水原価	円	202.84	1.55	204.39	8.03	212.42	8.77	221.19	12.33	233.52	
供給単価	円	183.97	3.86	187.83	△0.54	187.29	4.50	191.79	6.06	197.85	

性質別費用構成表

別表(3)

金額単位：円

科目	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比	金額	構成比	対前年比
人件費	13,242,506	2.9%	65.4%	8,659,428	2.1%	72.6%	6,284,277	2.3%	112.8%	7,088,200	2.2%	96.9%	6,866,744	2.2%	96.9%
支払利息	22,067,084	7.1%	94.8%	20,913,343	6.5%	94.9%	19,849,731	6.1%	95.0%	18,864,591	5.6%	93.7%	17,681,968	5.6%	93.7%
減価償却費	135,074,678	46.5%	101.6%	137,235,814	46.9%	103.7%	142,256,958	46.8%	101.9%	144,961,038	46.7%	101.1%	146,535,891	46.7%	101.1%
動力費	23,793,721	7.5%	92.9%	22,095,857	7.1%	98.0%	21,648,820	7.0%	100.1%	21,678,919	6.5%	94.5%	20,487,205	6.5%	94.5%
修繕費	10,978,905	5.8%	154.9%	17,006,220	6.7%	120.1%	20,424,650	5.7%	85.6%	17,477,890	3.5%	63.6%	11,111,007	3.5%	63.6%
材料費	757,667	0.6%	226.1%	1,713,349	0.6%	108.0%	1,850,396	0.5%	75.3%	1,393,185	0.5%	115.5%	1,608,490	0.5%	115.5%
その他	76,953,139	28.9%	110.8%	85,279,264	30.1%	107.0%	91,248,013	31.7%	107.3%	97,950,268	34.9%	111.6%	109,321,963	34.9%	111.6%
計	282,867,700	99.3%	103.5%	292,903,275	100.0%	103.6%	303,562,845	100.0%	101.9%	309,414,091	100.0%	101.4%	313,613,268	100.0%	101.4%
受託給水工事費	3,345,433	0.7%	64.3%	2,150,310	0.0%	3.5%	76,090	0.0%	46.9%	35,700	0.0%	122.3%	43,650	0.0%	122.3%
合計	286,213,133	100.0%	103.1%	295,053,585	100.0%	102.9%	303,638,935	100.0%	101.9%	309,449,791	100.0%	101.4%	313,656,918	100.0%	101.4%

金額單位：円

比較貸借対照表

別表(4)

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比	金額	対前年比
		構成比		構成比		構成比		構成比
土地	88,364,060	2.4%	88,364,060	2.4%	88,364,060	2.4%	88,364,060	2.4%
建物	84,649,003	2.2%	81,817,026	96.7%	78,985,049	2.1%	76,159,853	2.1%
構築物	2,791,578,306	77.3%	2,893,856,991	103.7%	2,954,738,498	80.1%	2,939,610,920	80.3%
機械及び装置	427,423,653	11.2%	420,810,299	98.5%	389,099,600	10.7%	353,758,517	9.7%
車両運搬具	58,129	0.0%	58,129	100.0%	58,129	0.0%	58,129	0.0%
工具器具及び備品	784,152	0.0%	630,337	80.4%	478,337	0.0%	478,337	0.0%
建設仮勘定	76,104,045	1.4%	51,065,475	67.1%	34,538,153	0.9%	32,938,403	0.9%
有形固定資産合計	3,468,961,348	94.5%	3,536,602,317	101.9%	3,546,261,826	96.2%	3,491,368,219	95.4%
水利権	3,530,000	0.1%	3,295,000	93.3%	3,060,000	0.1%	2,825,000	0.1%
電話加入権	473,000	0.0%	473,000	100.0%	473,000	0.0%	473,000	0.0%
その他無形固定資産	80,000	0.0%	48,000	60.0%	32,000	0.0%	16,000	0.0%
無形固定資産合計	4,083,000	0.1%	3,816,000	93.5%	3,565,000	0.1%	3,314,000	0.1%
固定資産合計	3,473,044,348	94.6%	3,540,418,317	101.9%	3,549,826,826	96.3%	3,494,682,219	95.5%
現金	232,566,539	4.7%	176,003,218	75.7%	88,265,318	2.4%	138,718,339	3.8%
預金	41,381,070	0.7%	26,617,870	64.3%	46,986,413	1.3%	23,826,602	0.7%
未収金	162,760	0.0%	56,630	34.8%	382,470	0.0%	265,900	0.0%
流動資産合計	274,110,369	5.4%	202,677,718	73.9%	135,634,201	3.7%	162,810,841	4.5%
負債合計	3,747,154,717	100.0%	3,743,096,035	99.9%	3,685,461,027	100.0%	3,657,493,060	98.5%
企業債	1,076,437,521	47.5%	1,079,069,114	100.2%	1,050,523,843	49.8%	998,127,146	48.0%
固定負債合計	1,076,437,521	47.5%	1,079,069,114	100.2%	1,050,523,843	49.8%	998,127,146	48.0%
企業債	64,389,316	3.1%	66,488,407	103.2%	71,545,270	3.4%	81,296,696	3.9%
未払金	101,462,433	3.6%	75,238,317	74.2%	17,571,104	0.4%	44,550,881	2.2%
未引当金	1,078,000	0.0%	862,000	80.0%	1,464,000	0.1%	1,085,000	0.1%
預り金	468,325	0.0%	653,602	139.6%	403,240	0.0%	400,000	0.0%
流動負債合計	167,398,074	6.7%	143,222,326	85.6%	90,983,614	4.2%	127,332,577	6.2%
国庫補助金	364,457,316	18.1%	381,554,537	104.7%	388,468,995	18.4%	388,436,423	18.7%
受贈財産評価額	102,475,457	4.6%	96,483,516	94.2%	90,542,356	4.3%	84,596,775	4.1%
工事負担金	321,640,930	14.8%	312,991,081	97.3%	319,916,593	15.2%	314,167,913	15.1%
他会計補助金	180,043,679	8.3%	175,037,564	97.2%	170,304,266	8.1%	165,122,065	7.9%
長期前受金合計	968,617,382	45.8%	966,086,698	99.7%	969,232,120	46.0%	952,323,176	45.8%
負債合計	2,212,452,977	100.0%	2,188,358,138	98.9%	2,110,739,577	100.0%	2,077,782,899	98.4%
自己入金	1,278,781,134	82.4%	1,280,352,379	100.1%	1,531,515,993	97.3%	1,533,488,373	97.1%
資本	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
入金	1,278,781,134	82.4%	1,280,352,379	100.1%	1,531,515,993	97.3%	1,533,488,373	97.1%
資本合計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
国庫補助金	3,407,646	0.2%	3,407,646	100.0%	3,407,646	0.2%	3,407,646	0.2%
受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
工事負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他資本剰余金	7,555,770	0.5%	7,555,770	100.0%	7,555,770	0.5%	7,555,770	0.5%
資本剰余金合計	10,963,416	0.7%	10,963,416	100.0%	10,963,416	0.7%	10,963,416	0.7%
当年度未処分利益剰余金	244,957,190	16.9%	263,422,102	107.5%	32,242,041	2.0%	35,258,372	2.2%
利益剰余金合計	244,957,190	16.9%	263,422,102	107.5%	32,242,041	2.0%	35,258,372	2.2%
剰余金合計	255,920,606	17.6%	274,385,518	107.2%	43,205,457	2.9%	46,221,788	2.9%
資本合計	1,534,701,740	101.3%	1,473,787,897	101.3%	1,574,721,450	101.3%	1,579,710,161	100.0%
負債合計	3,747,154,717	99.9%	3,743,096,035	99.9%	3,685,461,027	98.5%	3,657,493,060	99.2%

別表(5) 資本的収支計算表

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	合計
資本的収入	106,126,506	170,617,342	108,127,565	89,690,618	52,447,480	527,009,511
他会計繰入金	15,078,376	7,692,142	1,571,245	1,824,538	1,972,380	28,138,681
国県補助金	30,674,000	48,815,000	31,890,000	21,537,000	14,490,000	147,406,000
企業業債	45,600,000	102,000,000	69,100,000	43,000,000	28,900,000	288,600,000
建設改良工事負担金	14,774,130	12,064,200	5,566,320	23,329,080	7,085,100	62,818,830
固定資産売却代金	0	46,000	0	0	0	46,000
資本的支出合計	295,014,282	288,498,924	292,737,828	226,981,912	175,509,352	1,278,742,298
建設改良費	236,342,459	228,196,509	228,348,512	160,513,504	103,964,081	957,365,065
企業債償還金	58,671,823	60,302,415	64,389,316	66,468,408	71,545,271	321,377,233
予備費	0	0	0	0	0	0
差引収支	△ 188,887,776	△ 117,881,582	△ 184,610,263	△ 137,291,294	△ 123,061,872	△ 751,732,787

